

第2期広島市子ども・子育て支援事業計画の 進捗状況（令和6年度）

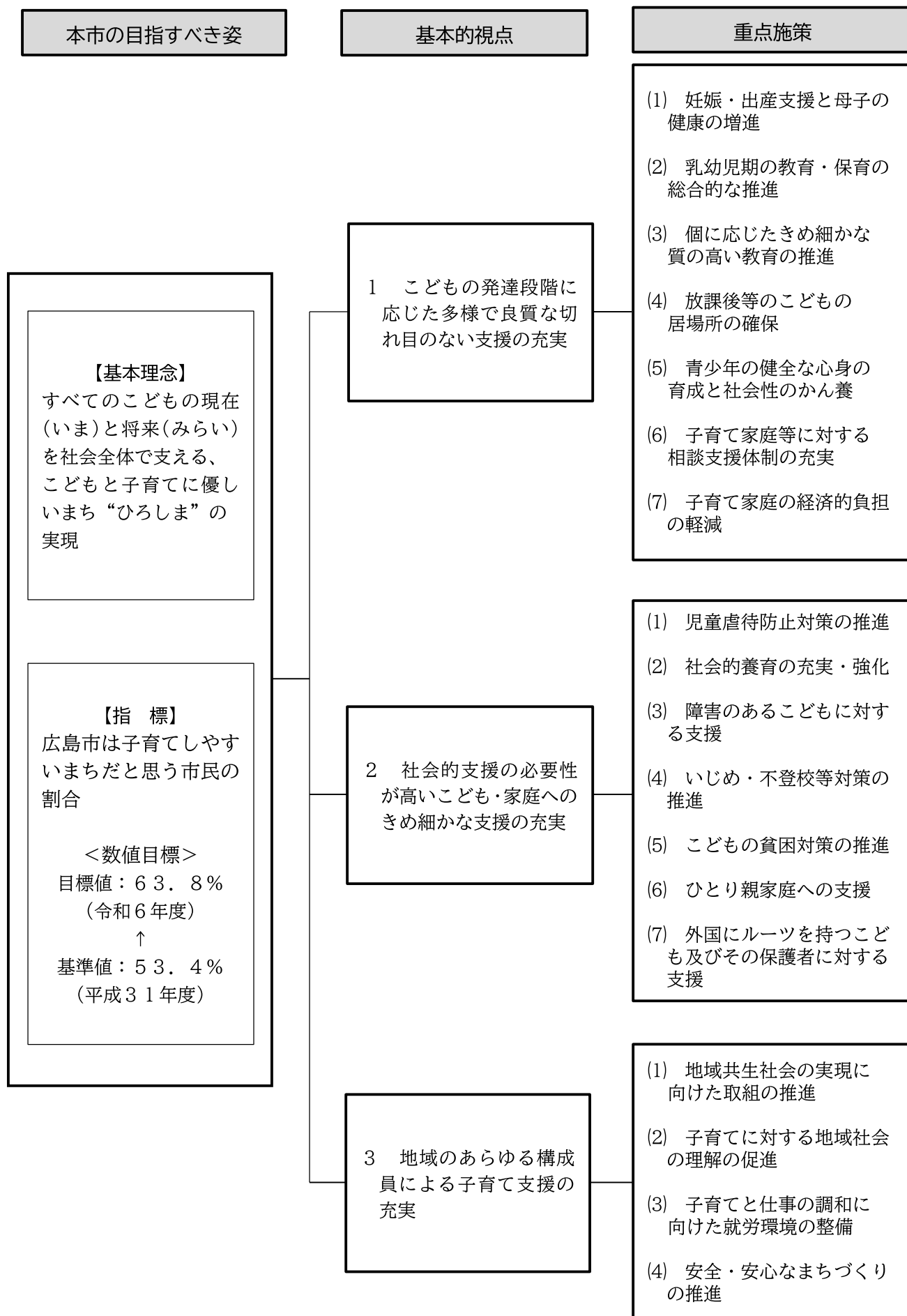
令和7年10月28日

こども未来局

目 次

1	第2期広島市子ども・子育て支援事業計画 施策体系	1
2	第2期広島市子ども・子育て支援事業計画の点検及び進捗管理について（令和6年度） ..	2
3	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み 及び確保方策に係る進捗状況	5

1 第2期広島市子ども子育て支援事業計画 施策体系



2 第2期広島市子ども・子育て支援事業計画の点検及び進行管理について（令和6年度）

(1) 点検及び進行管理の趣旨

第2期広島市子ども・子育て支援事業計画（計画年度：令和2年度～令和6年度。以下「第2期計画」という。）の推進に当たっては、第2期計画において、「子ども・子育て会議に毎年度の進捗状況を報告し評価や意見を求め、施策推進に当たっての参考にする」としていること等を踏まえ、令和6年度における第2期計画の進捗状況を報告する。

(2) 指標（数値目標）の結果

ア 第2期計画における指標

指標※1	基準値※2	目標値※2
	平成31年度	令和6年度
広島市は子育てしやすいまちだと思う市民の割合	53.4%	63.8%

※1 指標の定義

毎年度実施する「広島市市民意識調査」における「あなたは、広島市は子育てしやすいまちだと思いますか」という設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合の合計

※2 基準値及び目標値の設定

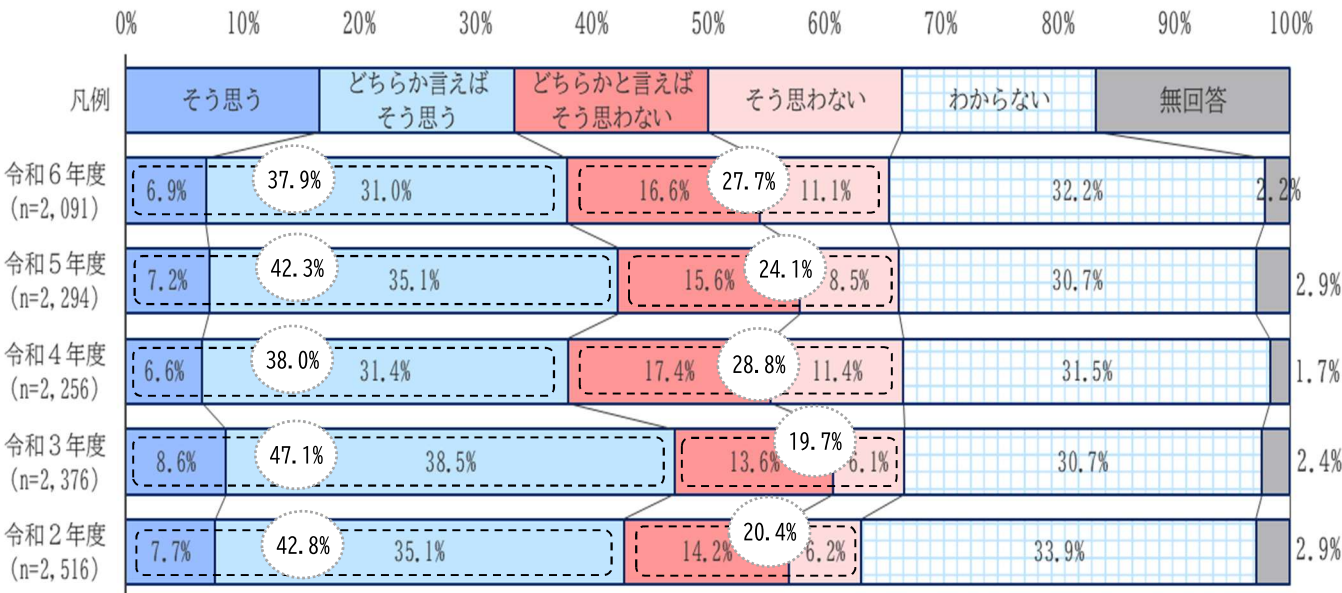
- ・ 基準値：平成31年度広島市市民意識調査における実績値とする。
- ・ 目標値：同調査において、「そう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」と回答した市民の割合の合計（20.8%）の半数（10.4%）が、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」に移行するとする。（53.4%+10.4%=63.8%）

イ 令和6年度の指標の結果について

令和6年度の「広島市市民意識調査」の結果によると、「広島市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合は、37.9%（「そう思う」と回答した市民の割合：6.9%、「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合：31.0%）となり、前年度より4.4ポイント減少した。

また、「広島市は子育てしやすいまちだと思わない」と回答した市民の割合は、27.7%（「どちらかといえばそう思わない」と回答した市民の割合：16.6%、「そう思わない」と回答した市民の割合：11.1%）となり、前年度より3.6ポイント増加した。

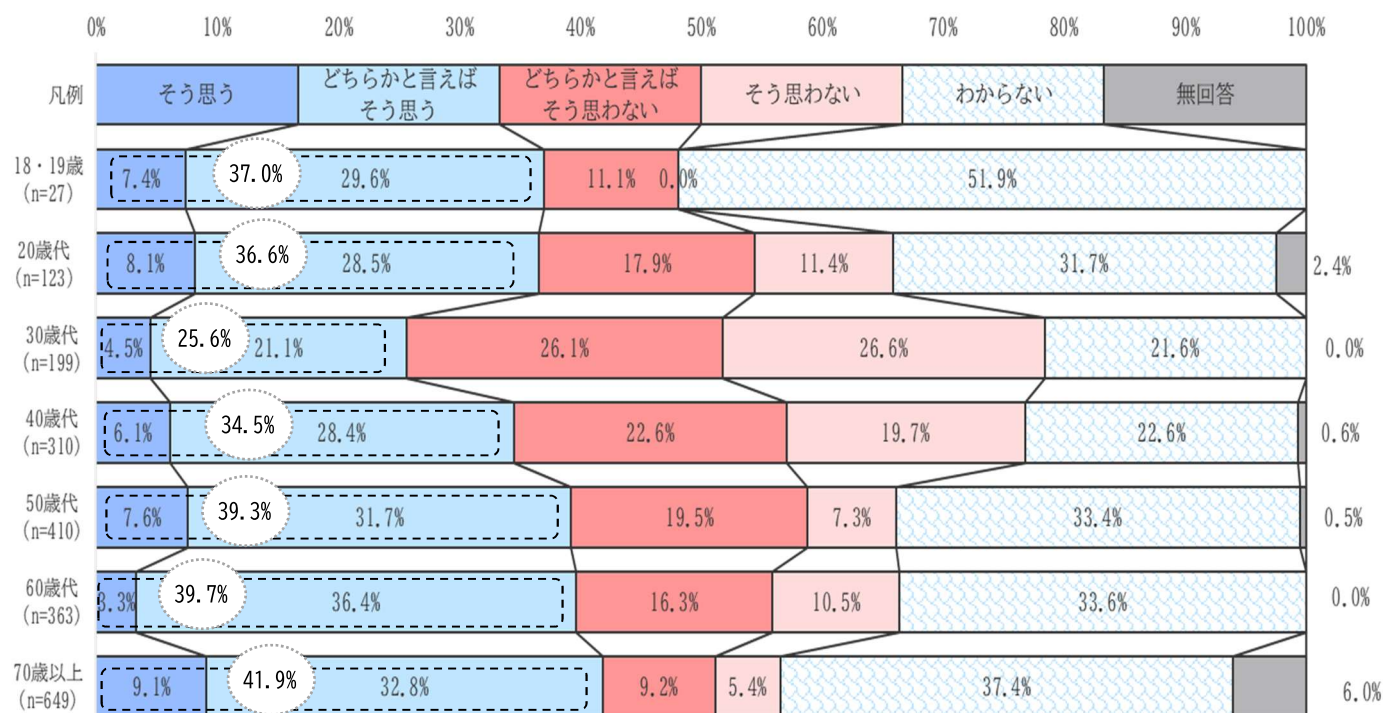
グラフ① 「広島市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合



ウ 年代別の結果

「広島市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合を年代別にみると、「70 歳以上」が 41.9%と最も高い一方で、「30 歳代」が最も低く 25.6%、次いで「40 歳代」が 34.5%、「20 歳代」が 36.6%という結果であった。

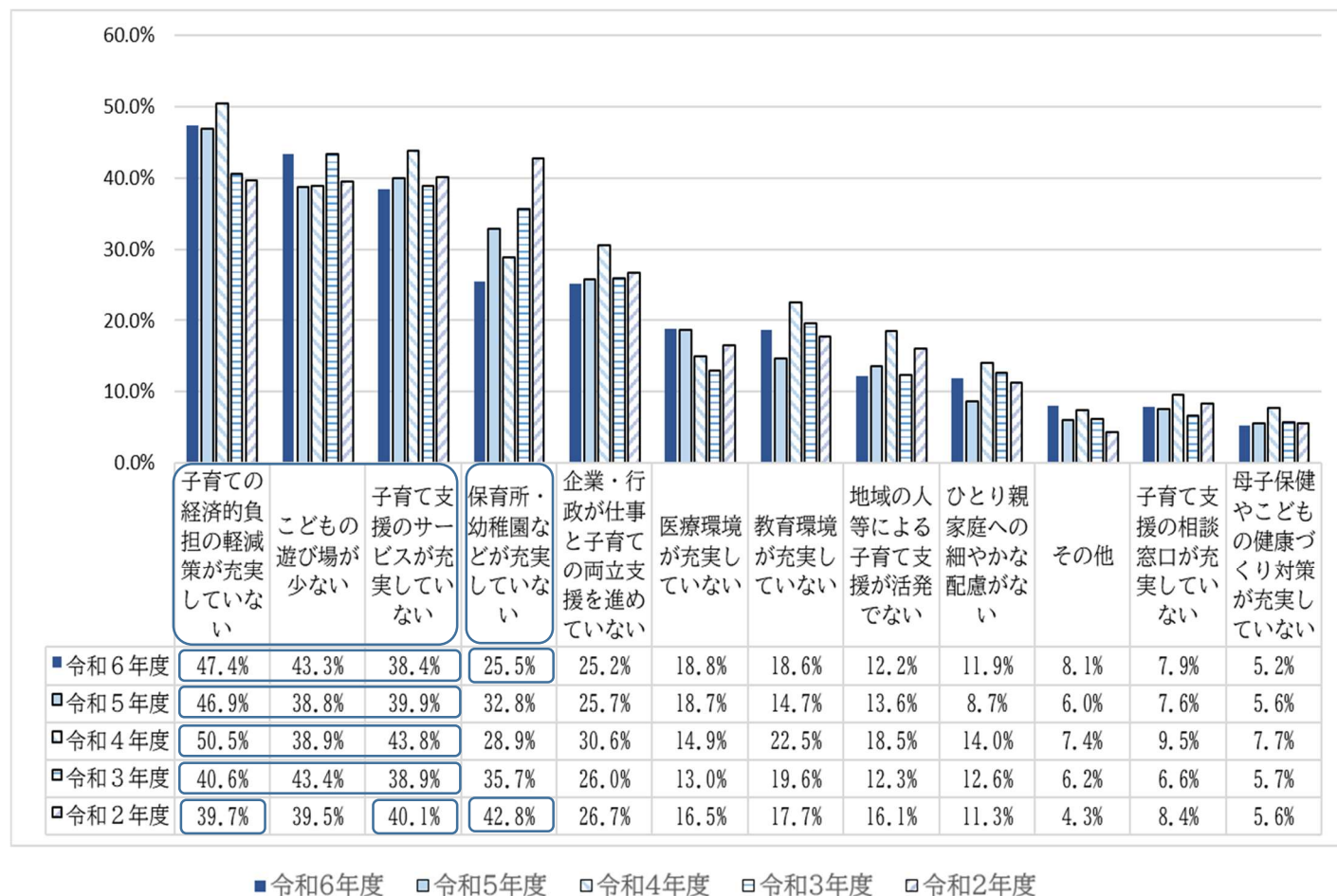
グラフ② 年代別「広島市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合



エ 子育てしやすいまちだと思わない理由について

- ・ 令和6年度における「広島市は子育てしやすいまちだと思わない理由」について、「子育ての経済的負担の軽減策が充実していない」が最も多く 47.4%、次いで「こどもの遊び場が少ない」が 43.3%、「子育て支援のサービスが充実していない」が 38.4%となっており、令和2年度以降、おおむねこの3つの理由が上位となっている。
- ・ 「保育所・幼稚園などが充実していない」との理由は、令和2年度の 42.8%から令和6年度の 25.5%と、第2期計画の5年間で 17.3 ポイント減少している。

グラフ③ 広島市は子育てしやすいまちだと思わない理由（複数回答）



3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策に係る進捗状況（令和6年度）

（1）教育・保育

施設・事業		提供区域
【1号認定】保育の必要性なし（3～5歳）	幼稚園、認定こども園	全市
【2号認定】保育の必要性あり（3～5歳）	保育園、認定こども園	中学校区
【3号認定】保育の必要性あり（0～2歳）	保育園、認定こども園、地域型保育事業	中学校区

（※）上段は定員数、下段（ ）は入園児童数

（単位：人）

区分		5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	4年度	5年度	6年度
1号認定	①必要利用定員総数 (量の見込み)	12,262	10,587	△ 1,675	12,199	9,656	△ 2,543	12,458	12,262	12,199
	②確保方策	12,262	18,510	6,248	12,199	17,385	5,186	12,458	12,262	12,199
	特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)									
	不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	0	0		0	0		0	0	0
区分		計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	4年度	5年度	6年度
2号認定	①必要利用定員総数 (量の見込み)	16,727	16,571	△ 156	16,853	16,586	△ 267	16,669	16,727	16,853
	②確保方策（※）	18,004	17,690 (16,547)	△ 314 (1,457)	18,029	18,046 (16,564)	17 (1,465)	17,961	18,004	18,029
	特定教育・保育施設									
	不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	0	0		0	0		0	0	0
区分		計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	4年度	5年度	6年度
3号認定	①必要利用定員総数 (量の見込み)	11,578	11,152	△ 426	11,380	11,345	△ 35	11,753	11,578	11,380
	②確保方策（※）	12,739	12,653 (10,557)	△ 86 (2,182)	12,774	12,753 (10,714)	△ 21 (2,060)	12,686	12,739	12,774
	特定教育・保育施設	11,625	11,609 (9,758)	△ 16 (1,867)	11,641	11,728 (9,901)	87 (1,740)	11,610	11,625	11,641
	特定地域型保育事業	1,114	1,044 (799)	△ 70 (315)	1,133	1,025 (813)	△ 108 (320)	1,076	1,114	1,133
	不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	0	0		0	0		0	0	0

・1号認定は各年度5月1日現在、2・3号認定は各年度4月1日現在

◆要保育率（全市）

（単位：％）

区分	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
	計画 (A)	実績 (B)	B-A	計画 (A)	実績 (B)	B-A	4年度	5年度	6年度
0～2歳	39.09	43.44	4.35	38.63	46.51	7.88	39.52	39.09	38.63
3～5歳	55.34	57.69	2.35	56.05	60.48	4.43	54.29	55.34	56.05

<評価>

1号認定については、必要利用定員総数（量の見込み）は、保育需要の伸びと相関して年々減少しており、令和6年度も実績数が計画数を下回った。一方で、確保方策の実績数は、計画数を上回り、確保方策が必要利用定員総数（量の見込み）を上回った。

2号認定・3号認定については、乳幼児数の減少が影響し、要保育率が計画以上の水準となる中においても、必要利用定員総数の実績数が計画数を下回った。一方、大規模マンションの建設などに伴う保育需要の増加により定員の不足が見込まれる提供区域においては、保育園の分園整備などを行い、必要利用定員数を上回る確保方策を講じた。

<今後の取組>

1号認定については、量の見込みに対して既存施設の定員が上回っていることに加え、多くの施設が園バスを運行して広域な需要に対応していることから、既存施設で対応可能と考えられる。

2号認定・3号認定については、女性の就業率の上昇に伴い要保育率が今後も上昇する見込みを加味しても、本市全体では、確保方策の実績数が必要利用定員総数を上回っていることから、既存施設の効率的な利用に重点を置いて確保方策を講じる。具体的には、一部の提供区域において不足が見込まれる場合、その不足見込数や近隣提供区域の余剰定員の有無などを踏まえ、既存施設の定員変更、既存の幼稚園の認定こども園化等により対応する。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

① 時間外保育事業

本市事業名	延長保育事業
事業概要	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の延長に対する需要に対応するため、通常（昼間）保育の後、1時間または2時間の延長保育を行う。
対象年齢	0～5歳
提供区域	中学校区

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	人	2,858	2,048	△ 810	2,851	2,115	△ 736	2,870	2,858	2,851
② 確保方策	人	2,858	3,564	706	2,851	3,522	671	2,870	2,858	2,851
不足数 ①-② (不足が無い場合は「0」と表記)	人	0	0		0	0		0	0	0

<評価>

量の見込みの実績数については、計画数を下回ったものの、5年度実績数を上回る結果となった。また、確保方策の実績数については、既存の私立保育園等における受入れを継続するとともに、新設の私立保育園等において新たに延長保育事業を開始したことにより、計画数を上回った。

<今後の取組>

確保方策の実績数が量の見込みを上回っていることから、既存施設の受入定員を維持することで、希望者全員が延長保育を利用できる体制の整備を図る。また、延長保育のメリットや利用方法について、保護者が入園申込する際に保育サービスアドバイザーによる情報提供を行うなど、保護者への周知・啓発を強化することで、潜在的なニーズの掘り起こしを図る。

② 病児・病後児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・病後児）

本市事業名	①病児・病後児保育事業、②ファミリー・サポート・センター事業（病児・病後児）
事業概要	①市内の保育園等に通園している乳幼児等が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間、医療機関等に付設された保育施設において一時的に預かる。 ②子育ての援助を受けたい依頼会員と援助をしたい提供会員を登録し、依頼会員が仕事や急用の際に、提供会員が医療機関受診済みの病児・病後児の預かりを行う。
対象年齢	①0歳～小学6年生、②0歳～小学6年生
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	人日	16,493	11,660	△ 4,833	16,451	9,709	△ 6,742	16,560	16,493	16,451
② 確保方策	人日	16,493	25,377	8,884	16,451	23,625	7,174	16,560	16,493	16,451
病児・病後児保育事業	人日	16,410	25,344	8,934	16,368	23,616	7,248	16,477	16,410	16,368
ファミリー・サポート・センター事業	人日	83	33	△ 50	83	9	△ 74	83	83	83
不足数 ①-② (不足が無い場合は「0」と表記)	人日	0	0		0	0		0	0	0

<評価>

【病児・病後児保育事業】

量の見込みの実績数については、令和5年度末に1施設が閉園した影響により、計画数及び令和5年度実績数を下回った。また、確保方策の実績数については、既存の13施設での事業継続により、計画数を上回った。

【ファミリー・サポート・センター事業】

新型コロナウイルス感染症以後も提供会員の活動自粛が継続していることなどから、確保方策の実績数が計画数を下回った。

<今後の取組>

【病児・病後児保育事業】

確保方策の実績数が量の見込みを上回っていることから、既存施設の受入定員を維持することで、希望者が病児・病後児保育事業を利用できる体制の整備を図る。あわせて、利用が集中する時期等により受入れできない場合があるなどの課題を軽減するため、予約システムの導入により市内各施設の空き枠を可視化するとともに、医師会を通じて実施希望のある施設を募ることにより施設数の拡充を目指す。また、利用児童数の増加を図るため、さらなる広報活動を行う。

【ファミリー・サポート・センター事業】

引き続き、病児・病後児援助に対応できる提供会員数の増加を図るとともに、援助活動の調整等に取り組む。

③ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

本市事業名	預かり保育事業
事業概要	幼稚園に入園している幼児を対象に、通常の教育時間の前後や夏休み等の長期休業期間に預かり保育を行う。
対象年齢	3～5歳
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	人日	365,869	530,078	164,209	363,980	453,930	89,950	371,631	365,869	363,980
② 確保方策	人日	365,869	704,880	339,011	363,980	775,200	411,220	371,631	365,869	363,980
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	人日	0	0		0	0		0	0	0

<評価>

量の見込みの実績数については、共働き世帯の増加等によって、幼稚園在園児の預かり保育の需要が高まっていることにより計画数を上回った。また、確保方策の実績数については、既存の私立幼稚園及び認定こども園における受入れを継続するとともに、幼稚園や保育園から移行した認定こども園が新たに受入れを行ったことにより、計画数を上回った。

<今後の取組>

確保方策の実績数が量の見込みを上回っていることから、既存施設の受入定員を維持することで、希望者全員が預かり保育を利用できる体制の整備を図る。

④ 一時預かり事業（③以外）、子育て援助活動支援事業（一時預かり）

本市事業名	①一時預かり事業、②ファミリー・サポート・センター事業（一時預かり）
事業概要	①保育園等に入園していない乳幼児を対象に、保護者が就労、傷病等で家庭での保育が一時的に困難となる場合などに、昼間、保育園等で預かる。 ②子育ての援助を受けたい依頼会員と援助をしたい提供会員を登録し、依頼会員が仕事や急用の際に、提供会員がこどもの預かり等を行う。
対象年齢	①0歳～5歳、②0歳～小学6年生
提供区域	中学校区

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	人日	29,073	20,005	△ 9,068	28,917	16,798	△ 12,119	29,286	29,073	28,917
② 確保方策	人日	29,073	37,796	8,723	28,917	36,692	7,775	29,286	29,073	28,917
一時預かり事業 (保育園)	人日	21,399	31,392	9,993	21,287	31,680	10,393	21,568	21,399	21,287
ファミリー・サポート・センター事業	人日	7,674	6,404	△ 1,270	7,630	5,012	△ 2,618	7,718	7,674	7,630
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	人日	0	0		0	0		0	0	0

<評価>

【一時預かり事業】

量の見込みの実績数については、乳幼児数の減少の影響により、計画数を下回った。また、確保方策の実績数については、既存の私立保育園等における受入れを継続するとともに、新設の私立保育園等において新たに事業を開始したことにより、計画数を上回った。

【ファミリー・サポート・センター事業】

新型コロナウイルス感染症以後も提供会員の活動自粛が継続していることなどから、確保方策の実績数が計画数を下回った。

<今後の取組>

【一時預かり事業】

確保方策の実績数が量の見込みを上回っていることから、既存施設の受入定員を維持することで、希望者が一時預かり事業を使用できる体制の整備を図る。また、利用が集中する時期等により受入れできない場合があるなどの課題を軽減するため、予約システムの導入により市内各園の空き枠を可視化するとともに、保育サービスアドバイザーによる他の保育サービスの情報提供を充実する。

【ファミリー・サポート・センター事業】

引き続き、提供会員数の増加を図るとともに、援助活動の調整等に取り組む。

⑤ 利用者支援に関する事業

本市事業名	①保育サービス相談事業、②地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）、③妊娠・出産包括支援事業
事業概要	こどもと保護者や妊娠している方などが、教育・保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、身近な場所での情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。
対象年齢	0～5歳
提供区域	行政区

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	か所	8	8	0	8	8	0	8	8	8
② 確保方策	か所	8	8	0	8	8	0	8	8	8
保育サービス相談事業										
地域子育て支援拠点事業 妊娠・出産包括支援事業										
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	か所	0	0		0	0		0	0	0

<評価> 計画どおり各区役所（8か所）において事業を実施した。 <今後の取組> 今後も継続して各区役所で実施する。

⑥ 放課後児童健全育成事業

本市事業名	放課後児童クラブ
事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
対象年齢	小学1年生～小学6年生
提供区域	小学校区

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
① 量の見込み	人	14,308	12,200	△ 2,108	14,717	13,007	△ 1,710	13,814	14,308	14,717
② 確保方策	人	14,308	12,046	△ 2,262	14,717	12,739	△ 1,978	13,814	14,308	14,717
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	人	0	154		0	268		0	0	0

<評価> 量の見込みの実績数については、見込みより児童数及び放課後児童クラブの利用率が減少したため、計画数を下回った。 また、確保方策の実績数については、令和5年度において令和6年度の利用申込者数（量の見込み）を推計し、不足が見込まれる学区のクラスにおいて受入枠の増加を行ったが、一部の学年に見込みを上回る利用申込みがあったことにより不足が生じた。 <今後の取組> 少子化の影響により児童数が減少する中であっても、依然として核家族化や共働き世帯の増加により利用申込者数が増加する見込みであることを踏まえ、今後は、より精度の高い推計を行った上で、小学校の余裕教室の活用やグラウンド内へのプレハブ整備による公設の放課後児童クラブのクラス増設、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助により、クラブの受入枠を確保する。
--

⑦ 子育て短期支援事業

本市事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ）
事業概要	児童を養育している家庭の保護者が疾病その他の理由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が緊急一時的に保護を必要とする場合（配偶者等からの暴力による被害者は除く。）などに、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護する。
対象年齢	18歳未満
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	人	619	1,184	565	646	1,431	785	593	619	646
②確保方策	人	619	1,184	565	646	1,431	785	593	619	646
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	人	0	0		0	0		0	0	0

<評価>

育児疲れ・育児不安等を理由とする利用者が増えたことにより、量の見込みの実績数が前年度より増加し、計画数を大きく上回った。

<今後の取組>

事業を実施する受入施設等の増加を図り、提供体制を確保する。

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業

本市事業名	こんにちは赤ちゃん事業、家庭訪問指導事業
事業概要	生後4か月までの乳児がいる家庭を、民生委員・児童委員や助産師及び各区地域支えあい課の保健師が訪問し、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とし、孤立化を防ぐとともに、不安や悩みの相談、子育てに関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については継続した支援につなげる。
対象年齢	0歳（生後4か月まで）
提供区域	行政区

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
①量の見込み (訪問率)	人日 (%)	8,809 (90.7)	7,416 (93.3)	△ 1,393 (2.6)	9,175 (95.0)	7,446 (98.2)	△ 1,729 (3.2)	8,444 (86.5)	8,809 (90.7)	9,175 (95.0)
②確保方策	—	民生委員・児童委員1,985人に加え、助産師及び各区地域支えあい課の保健師の専門職で対応する。								

<評価>

出産・子育て応援給付金の支給と家庭訪問による伴走型の相談支援を一体的に実施する事業となったことにより、量の見込み（訪問率）の実績が計画を上回った。

<今後の取組>

引き続き、民生委員・児童委員、助産師及び各区地域支えあい課の保健師が、地域の子育て情報を掲載したリーフレット等を持参のうえ生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、伴走型の相談支援を実施する。

⑨ 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

本市事業名	子育て世帯訪問支援事業
事業概要	児童虐待のリスクが高い家庭など、養育支援が特に必要な家庭に訪問支援員を派遣し、子育て・家事等の支援を行うことにより、適切な養育を確保し、児童虐待の発生を予防する。
対象年齢	18歳未満
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	回 (世帯)	332 (18)	97 (11)	△ 235 (△7)	332 (18)	107 (11)	△ 225 (△7)	332 (18)	332 (18)	332 (18)
②確保方策	か所	15	10	0	15	12	0	15	15	15

<評価>

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことにより、量の見込みの実績数が前年度より増加したが、計画数を大きく下回った。

また、確保方策については、新たに2か所の事業所を確保することができた。

<今後の取組>

引き続き、支援ニーズに対応できるよう、現状の事業所数（12か所）の確保に努める。

⑩ 地域子育て支援拠点事業

本市事業名	地域子育て支援拠点事業（常設オープンスペース）
事業概要	子育て家庭の孤立化や育児不安への対応を図るとともに、これらを背景とした児童虐待の発生を未然に防止するため、地域子育て支援拠点(常設オープンスペース)を設置し、親子の交流の場の提供、子育てに関する相談・助言の実施及び地域の子育てに関する情報提供等を行う。
対象年齢	おおむね3歳未満
提供区域	行政区

区分	単位	5 年度進捗状況			6 年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	人日	162,609	89,118	△ 73,491	173,276	92,339	△ 80,937	152,599	162,609	173,276
②確保方策	か所	23	23	0	24	24	0	22	23	24
	直営型	か所	8	8	0	8	8	0	8	8
	公募型	か所	15	15	0	16	16	0	14	16

<評価>

新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことにより、量の見込みの実績数が、前年度より増加したが、計画数を下回った。また確保方策については、計画どおり、安佐南区に新たに公募型常設オープンスペース（1か所）を開設した。

<今後の取組>

実施箇所数を維持し、公募型常設オープンスペースの機能強化（出張ひろば等）や、地域のオープンスペースへの支援を実施する。

⑪ 子育て援助活動支援事業（放課後利用）

本市事業名	ファミリー・サポート・センター事業（放課後利用）
事業概要	子育ての援助を受けたい依頼会員と援助をしたい提供会員を登録し、依頼会員が仕事や急用の際に、提供会員が放課後児童クラブ終了後のこどもの預かり等を行う。
対象年齢	小学1年生～小学6年生
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	人日	1,403	256	△ 1,147	1,355	230	△ 1,125	1,452	1,403	1,355
②確保方策	人日	1,403	256	△ 1,147	1,355	230	△ 1,125	1,452	1,403	1,355
不足数 ①－② (不足が無い場合は「0」と表記)	人	0	0		0			0	0	0

<評価>

新型コロナウイルス感染症以後も提供会員の活動自粛が継続していることなどから、確保方策の実績数が計画数を下回った。

<今後の取組>

引き続き、提供会員数の増加を図るとともに、援助活動の調整等に取り組む。

⑫ 妊婦に対して健康診査を実施する事業

本市事業名	妊婦健康診査事業
事業概要	母体や胎児の健康を確保し、安心して出産できるよう、妊婦健康診査の費用を助成し、妊婦の受診を促す。
対象年齢	—
提供区域	全市

区分	単位	5年度進捗状況			6年度進捗状況			計画		
		計画数(A)	実績数(B)	B-A	計画数(A)	実績数(B)	B-A	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	人 (回)	8,343 (104,267)	7,888 (103,452)	△ 455 (△815)	8,066 (100,839)	7,620 (100,826)	△ 446 (△13)	8,630 (107,812)	8,343 (104,267)	8,066 (100,839)
②確保方策	—	【実施場所】 市内産婦人科医療機関 【受診回数】 国が定める望ましい基準健診回数14回 23週まで：4週間に1回 計4回 24～35週：2週間に1回 計6回 36週～分娩：1週間に1回 計4回 【検査項目】 国が定める望ましい基準の検査項目								

<評価>

受診率に顕著な低下は認められないが、妊娠届出数の減少等により、量の見込みの実績数が減少し、計画数を下回った。

<今後の取組>

引き続き、国が定める望ましい基準の健診を全ての妊婦が受診できるよう、健診費用の公費負担の拡充等に努める。また、「ひろしま子育て応援アプリ」でプッシュ通知を配信し受診勧奨を行うなど、適切な健診時期の周知に取り組む。